

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01650

研究課題名(和文) 資本所得税と世代間所得再配分の政治経済学

研究課題名(英文) Political Economy of Capital Taxation and Intergenerational Redistribution

研究代表者

小野 哲生 (Ono, Tetsuo)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：50305661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は次の2つの分析をおこなった。第一に、公教育をめぐる世代間の対立に注目し、高齢化によって公教育支出が減少し、最終的に経済成長が鈍化することを示した。続いて、教育支出を増加させることを目的とした法的制約を考え、この制約により、経済成長は促進されるが、現在世代と将来世代の厚生がトレードオフの状態になることを示した。第二に、債務上限が政府の政策形成に与える影響、成長・厚生への影響を分析した。分析の結果、債務上限は、高齢者から若年者への税負担のシフトを政府に誘導する一方で、物的資本蓄積を刺激し、公的教育支出を増加させ、結果として成長率を高める可能性があることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一の結果の日本経済に対する政策的願意は以下の通りである。歳出下限制約の導入は、日本の公的教育支出を増やすことで経済成長を促進するが、同時にそのような便益は、現在生きている老年世代を犠牲にすることで、将来世代にもたらされる。したがって、政策立案者が歳出下限制約やそれに類する政策を決定する際には、効用という点で世代間のトレードオフが生じることを念頭に置く必要がある。また、第二の結果は、債務上限額の引き下げによる成長促進効果を通じて将来世代が恩恵を受ける一方で、税負担が増加する現世代が犠牲になることを示しており、パレート改善がもたらされない点に留意する必要がある。

研究成果の概要(英文)：We first consider the politics of public education and its impact on economic growth and welfare across generations. We employ probabilistic voting to demonstrate the generational conflict regarding taxes and spending and show that aging shifts the tax burden from the retired to the working generation, reduces public education spending, and ultimately slows economic growth. We subsequently consider a legal constraint that aims to boost education spending: a spending floor for education. We show that this constraint stimulates economic growth but creates a trade-off between current and future generations' welfare. Second, we analyze the effects of a debt ceiling on a government's policy formation and its impact on growth and welfare. The results show that the debt ceiling induces the government to shift the tax burdens from the older to younger generations, but stimulates physical capital accumulation and may increase public education expenditure, resulting in a higher growth rate.

研究分野：政治経済学

キーワード：世代間対立 公債上限 公教育 経済成長 世代間厚生

1. 研究開始当初の背景

代表者と分担者の2人はこれまで、労働所得税収を財源とした若年世代への公教育支出と、退職世代への年金給付に関する政治経済学的な分析を、3世代重複モデルを用いて行ってきた。税収を労働所得税収に限定した分析は、我々2名の研究だけでなくこれまでの多くの先行研究でも仮定されてきた。しかしながら現実の世界では、退職世代は就労期における貯蓄のリターンを生活の原資としているものの、この貯蓄の利子に対する課税(資本所得課税)がなされている。つまり、就労世代だけでなく、退職世代も公教育や年金給付を負担していることになる。少し古いデータではあるが、2002年度において源泉徴収分の所得税収12.9兆円のうち、利子・配当等の税収は2.7兆円であり、所得税収の20%を占める。租税と再分配の政策を研究する上で、資本所得税は無視できない規模であるという事実が、本研究の背景にある。

2. 研究の目的

本研究は、世代間再分配の政治経済学的研究に位置づけられるものである。一連の研究では、世代重複モデルを用いて分析が行われてきた。例えば、3世代(若年世代、就労世代、退職世代)を想定すると、就労世代である親は賃金所得の一部を労働所得税として支払うものの、支払った税金の一部は若年世代である自身の子どもの公教育支出に割り当てられるため、子どもの人的資本水準の改善から親は便益を受けることができる。一方、退職世代は賃金所得がないため労働所得税を支払わない一方で、年金給付を受けるため、負担せずに政府支出の便益を享受することになる。ここに所得再分配における世代間利害対立の源泉がある。

公教育や年金といった世代間再配分支出の財源として労働所得税に加えて資本所得税を考慮することで、これまでの研究結果や政策含意がどのように修正されるのかに関心を持って我々は研究に取り組んできた。有権者の選考を反映する政府は、自身の政権維持確率を最大化する観点から、多数に支持される政策を提示する傾向にある。したがって、資本所得税という代替的な財源があるとき、少子・高齢化で退職世代の政治力(例えば投票に占める退職世代の割合)が増大すると、資本所得税から労働所得税への財源シフトが予想される。このような財源シフトと、それにとまなう世代間再配分支出への影響評価、政治的な政策決定による厚生損失の計測を行うことが本研究の主要な目的となる。

具体的に、本研究の目的は以下の3つにまとめられる。第一に、公教育支出や年金など、世代間利害対立がある政府支出の財源としての資本所得税が、少子高齢化による人口構成の変化のもとで、投票や議会政治による政治過程を通じてどのように決定されるかを明らかにすることにある。第二に、政治過程を経て決定された政策を通じて実現する資源配分が、長期的な視点を持つ社会的計画者が選ぶ最適配分とどの程度乖離するのか、また、乖離の政治的な原因は何か、について明らかにすることにある。第三に、先行研究の技術的な問題点を解決することで、資本所得税の政治決定における動学的な側面を捉えた分析手法とその経済的な含意を提示することにある。

3. 研究の方法

本研究では、3世代で構成される世代重複モデルを用いて分析に取り組む。また、政策の政治的な決定を描写するために、確率投票モデルを採用する。この投票モデルでは、就労世代と退職世代が投票に参加し、両者の効用和を最大化するように投票で選ばれた政府が政策を決定することになる。このモデルでは、少子高齢化が進むと退職世代の効用ウェイトが増大するため、退職世代をより重視した政策が選択されるようになる。なお、若年世代は選挙権年齢に満たないため投票には参加しないと仮定する。

この枠組みのもとで、研究目的を遂行する分析を以下の2段階に分けて実施した。まず第1段階では、政府支出としての公教育に注目した。この支出の財源として、労働所得税と資本所得税を想定し、少子高齢化によって公教育支出、労働所得税率、資本所得税率がどのように推移するか、モデル予測を行った。また、政治過程を通じて政策が決定される経済における経済成長率が、社会的最適配分における経済成長率からどの程度乖離するか、日本経済のデータを用いて定量的に評価し、政治過程から生じる厚生損失を計測した。

第2段階では、財源としての国債を追加し、また、支出項目として退職世代が享受できる公共支出を追加した。国債の発行は、現在の支出の負担を将来世代に先送りする働きがあるため、少子高齢化が進んで退職世代の政治力が高まると、税から国債への財源のシフトが起きると予想される。このような状況のもとで、資本所得税率と国債発行の政治的な決定を、モデルを通じて描写するとともに、その長期的な影響を経済成長率に注目して評価した。第1段階の分析と同様、社会的最適配分における経済成長率と比較することで、政治過程から生じる厚生損失も計測

した。

4. 研究成果

第1段階の分析では、高齢化が公的教育支出を低下させ、税負担を高齢者から中年者にシフトさせることを示した。これは、政府が高齢者の選好を政策に反映させるためである。公教育支出の減少は人的資本の蓄積を抑制し、労働所得税率の上昇は貯蓄を減少させ、その結果、物的資本の蓄積を鈍化させる。したがって、人口高齢化は経済成長に対してマイナスの影響を与えることが示された。

人口高齢化に起因する公的教育支出の減少は人的資本の蓄積を抑制する。これは、財政政策の選択を通じて経済成長にマイナスの影響を与えることを意味する。この負の影響に対処する一つの方法は、公教育への支出を支える歳出下限制約の導入であり、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾など東アジア諸国の一部で実施されている、あるいは実施されていた。

我々は、公教育に対する歳出下限制約の効果を検証し、制約が教育支出を促進し、人的資本蓄積を促進することを示した。同時に、この制約は労働所得税率の上昇を誘発し、人的資本蓄積を阻害する。全体として、歳出下限制約は経済成長を促進し、将来世代に利益をもたらす。しかし、その支出増を賄うために資本所得税率を上げざるを得ず、現在の高齢者世代の厚生を悪化させる。したがって、この制約は、現在の世代と将来の世代の間で、厚生という点でトレードオフの関係をもたらすことを我々は示した。

我々は、このモデルを日本経済にあてはめ、歳出下限制約の日本に対する政策的含意を定量的に探った。モデルのパラメータを推定するためのサンプル期間は1995年から2014年である。この間、公教育支出の対GDP比の平均は0.0324である。しかし、「バブル期」と呼ばれる1987～1989年の平均は0.0551であり、過去40年間で最も高い比率となっている。さらに、この時期の一人当たりGDPの年間成長率も過去40年間で最も高い。このデータは、もし日本政府がバブル期の教育GDP比率を維持していれば、その後の経済停滞を避けられたかもしれないことを示唆している。そこで、経済成長の維持という観点から、比率0.0551を目標とし、日本がバブル期の政策を踏襲して比率を高めていた場合、世代間の効用分布がどのように変化したかを分析した。

歳出下限制約の分析をさらに動機付けるために、資源制約を前提に、期初にすべての選択を約束できる長期的な計画者の視点から、政治均衡の最適性を評価する。このような計画者を想定し、歳出下限制約がある場合の政治均衡と計画者の配分を比較する。この比較により、歳出下限制約によって補正された近視眼的な政治家の決定を、遠視眼的な計画者の視点から評価することができる。

我々は、歳出下限制約がある場合の高齢者の厚生が、計画者の配分で得られるはずの厚生よりも低いことを示した。これは、この制約が高齢者の税負担を増加させ、彼らの消費を減少させるからである。また、制約がある場合のある連続した世代の消費と厚生は、計画者の配分で得られたであろうものから乖離していることを示した。この乖離は、計画者の配分と比較して、制約が人的資本蓄積を促進する一方で、物的資本蓄積を阻害するために生じるものである。これらの結果は、計画者の割引係数が個人の割引係数と等しいと仮定して得られたものである。また、計画者の割引係数を変更した場合の結果の頑健性を検証し、計画者の割引係数の選択が、支出下限制約から誰が得をするか損をするかを決定するという点で重要であることを示した。

これらの結果を受けて、2014年と2015年における教育への公的支出がOECD加盟国34カ国中最下位である日本への政策的含意を導き出した。歳出下限制約の導入は、日本の公的教育支出を増やし、経済成長を促進する方法である。しかし、同時にそのような便益は、現在生きている老年世代を犠牲にして、将来の世代にもたらされる。したがって、政策立案者が歳出下限制約やそれに類する政策を決定する際には、効用という点で世代間のトレードオフが生じることを念頭に置く必要がある。同じ議論は、ギリシャやイタリアなど、教育支出の対GDP比や成長率が低い他の国にも当てはまる。

次に第2段階の分析では、公債発行が物的資本形成と経済成長に対するクラウディングアウト効果を生み、それが将来世代に対する厚生損失を誘発する可能性を検討した。特に、債務制約が財政政策の選択をどのように形成し、世代を超えた厚生に影響を与えるのか、という問題を検討した。まず、債務上限がない場合の政治的均衡の特徴を示した。次に、均衡財政と呼ばれる代替シナリオと比較した。このシナリオでは、政府は公債の発行を禁止されているため、その支出は税収のみによってまかなわれる。このシナリオは極端ではあるが、債務発行をコントロールすることの効果を調べることができる。分析の結果、政府が負債による資金調達から税による資金調達に手段を変更した場合、労働税率は上昇し、資本税率は低下することが示された。また、税率の変更は二つの相反する効果を生み出す可能性があることが示された。さらに、均衡財政は、

公的債務が物的資本に及ぼすクラウドディングアウト効果を除去し、人的資本の蓄積を促進することを明らかにした。遠い将来世代は、税による効果を上回るこの正の蓄積効果の恩恵を受けるが、最初の世代はそうではない。したがって、資金調達の変更は、世代間の効用においてトレードオフを生むことが示された。

次に、先進国で広く導入されている、公的債務の対 GDP 比の上限を明示する、より現実的な財政ルールの効果を検討した。債務上限を引き下げると、公債発行による歳入減を補うために労働所得税率を引き上げるインセンティブが働くことが示された。その結果、公教育支出に負の所得効果が生じる。同時に、債務上限額の引き下げは、公的債務のクラウドディングアウト効果を緩和し、物的資本の蓄積を押し上げるため、金利を低下させる。この金利のマイナス効果は、支出の増加が金利の上昇に転じ、マイナス効果を相殺するため、政府が公教育支出を増加させるインセンティブとなる。つまり、この二つの相反する効果によって、教育支出の対 GDP 比は当初は上昇し、その後低下する。公教育への効果は非単調であるが、物的資本へのプラス効果が公教育へのマイナス効果を上回り、成長率の上昇に働く。このように、債務上限額の引き下げは成長促進効果がある。しかし、将来世代が経済成長の恩恵を受け、税負担が増加する現世代が犠牲になるため、パレート改善とは言えない。

第三に、債務上限に関する分析をさらに動機付けるために、長期的な計画者の配分という観点から政治均衡の最適性を評価した。計画者はその性質上、近視眼的な政治家よりも教育への投資を行うインセンティブが強い。このことは、政治均衡において、教育（消費）に割かれる資源の割合が、計画者の配分よりも低く（高く）なることを意味し、政治均衡の最適性を欠くことを示唆している。これを解決するために、債務上限を制御して計画者の配分に近づけることを目指した。政治的関数における高齢者のウェイトが高い場合、政治家は教育支出を削減し、公債発行によって将来の世代に税負担の一部を負わせるインセンティブが高いことが示された。公債の上限を下げると、政治家のインセンティブが低下するため、計画者の配分に近づけることができる。また、若年層へのウェイトが高く、当初の債務上限が低い場合、債務上限を引き下げると、計画者と政治家の均衡配分の差が拡大する。この結果は、高齢化に直面する多くの先進国において、財政規律を強化する根拠を示唆している。一方、若年層が大きな割合を占める途上国において、公的債務上限のさらなる引き締めは最適性の観点から望ましくないことを示唆するものである。先進国のみならず途上国でも財政ルールは広く導入されているが、この結果は、その導入や引き締めの是非は、人口の高齢化の程度に強く依存することを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tetsuo Ono	4. 巻 22
2. 論文標題 Fiscal Rules in a Monetary Economy: Implications for Growth and Welfare	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 191-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jpet.12389	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ono Tetsuo	4. 巻 23
2. 論文標題 GROWTH, UNEMPLOYMENT, AND FISCAL POLICY: A POLITICAL ECONOMY ANALYSIS	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Macroeconomic Dynamics	6. 最初と最後の頁 3099 ~ 3139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1365100517001067	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Arai Real, Naito Katsuyuki, Ono Tetsuo	4. 巻 166
2. 論文標題 Intergenerational policies, public debt, and economic growth: A politico-economic analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Public Economics	6. 最初と最後の頁 39 ~ 52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jpubeco.2018.08.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ono Tetsuo, Uchida Yuki	4. 巻 57
2. 論文標題 Human capital, public debt, and economic growth: A political economy analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 1 ~ 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jmacro.2018.03.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 69
2. 論文標題 Generational conflict and education politics: Implications for growth and welfare	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103315 ~ 103315
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2021.103315	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 68
2. 論文標題 Political economy of taxation, debt ceilings, and growth	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 101996 ~ 101996
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejpolco.2020.101996	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 27
2. 論文標題 Inequality and education choice	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 980 ~ 1018
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-019-09584-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Yuki Uchida
2. 発表標題 Capital income taxation, economic growth, and the politics of public education
3. 学会等名 青山学院大学理論政策ワークショップ
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	内田 雄貴 (Uchida Yuki) (30805495)	成蹊大学・経済学部・准教授 (32629)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------